

社会政策学会 *Newsletter* No.18. 1998.7.25 発行

代表幹事 伊藤セツ 〒154-8533 東京都世田谷区太子堂1-7 昭和女子大学女性文化研究所気付

Tel:03-3411-5096 FAX:03-3487-6850 E-mail jo-2100@swu.ac.jp http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/gakkaihph.htm

社会政策学会 1998 年～2000 年 期幹事会の発足に当たって 代表幹事 伊藤セツ

1997 年社会政策学会は 100 周年を記念しましたが、そのあとを受け、このたび 20 世紀最後の 2 年間、社会政策学会の事務局を担当することになりました。社会政策学が、その対象を拡げていくに対応して会員も増え、学会の改革も進んでいます。そうした中で会員と幹事会の日常的接点を求めて Newsletter が発行されたのは、二村一夫代表幹事(1994～1996 年期)の時でした。それを継いだ高田一夫代表幹事(1996～1998 年期)の後を受け、私が代表幹事として発行の責任を持つこととなりました。

1990 年代半ば以降、学会事務のコンピュータ化が急速に進み、100 周年を記念して二村幹事の手でホームページの開設、事務局と幹事・会員との Eメールでの交信等従来のやり方とは異なった事務処理、広報活動が迅速・活発に行われるようになってきました。また、地方部会、分野別部会活動の進展に伴い、会員も 900 名から急速に 1000 名に向かって増加しつつあります。これに対する事務局のいっそう新しい対応が急がれていますが、今期を 21 世紀を迎える最後の準備期として位置づけて、予算との関係から年 3 回のペースで Newsletter を発行する予定です。会員の皆様の御意見を反映したいと思いますので宜しくお願いいたします。

社会政策学会第 96 回大会の終了

1998 年 6 月 6 日～7 日、日本大学経済学部(責任者: 牧野富夫会員)で第 96 回大会が開催されました。プログラム、報告要旨は全会員のお手元に届いているとおりですので繰り返しません、会員約 300 名が参加して共通論題「日雇い労働者とホームレス」の討議を行いました(非会員の参加も 100 名を越えた)。

約 160 名の参加で総会(議長 荒又重雄会員)が開催され、高田代表幹事からの学会改革プロジェクトチームの提案を受けた幹事の任務分担案、上井編集委員長による年報改革の提案、会計決算案と予算案が審議・承認されました。総会では 1997 年中の業績に基づいて、社会政策学会賞の選考経過が報告(熊沢誠選考委員長)され、西成田豊会員が学術賞を、石田光男会員と木村保茂会員が奨励賞を受賞されました(経過報告後掲)。名誉会員としては、社会政策学会の発展に長年ご尽力いただいた、小林巧会員と佐口卓会員が推挙されました。

その後、選挙管理委員会によって役員選挙が行われました(なおこの方式での選挙は今期が最後であることはすでにお知らせしてある通りです)。

大会期間中に、高田代表幹事の召集で 2 度の幹事会、選挙後高田前代表幹事による臨時召集で、選挙選出幹事による推薦幹事選出幹事会が開催されたあと、6 月 7 日大会終了日に、1998～2000 年期第 1 回

幹事会がもたれ、互選により伊藤セツが代表幹事に選出され、事務局本部を昭和女子大学女性文化研究所におくことが決定されました。

役員選挙結果報告

選挙管理委員長 遠藤公嗣

1998 年 6 月 6 日(土)の総会後に行われた選挙によって、会則第 12 条に基づく選出幹事とし次の 16 名が選挙選出幹事として選出された。「幹事の選出に関する規定」に基づき、各地方ブロック毎に 50 音順に配列して示す。かっこ内は地方別定員数である。

東北・北海道(2): 相澤與一、荒又重雄
関東・甲信越(8): 伊藤セツ、遠藤公嗣、大沢真理、加藤佑治、上井喜彦、佐口和郎、高田一夫、二村一夫
東海(1): 三富紀敬(この地区は新設された)
関西・北陸(3): 石田光男、熊沢誠、玉井金五
九州・中国四国(2): 下山房雄、中原弘二
また、会計幹事には島崎晴哉会員が選出された。

推薦幹事選任報告

前代表幹事 高田一夫

選出幹事によって推薦幹事 8 名が選任された。岩田正美、埋橋孝文、黒田兼一、坂脇昭吉、関口定一、中川清、浜岡政好、森ます美(50 音順)

1997 年度社会政策学会賞選考経過報告

選考委員長 熊沢誠

1997 年は、ヴェテランまたは中堅の会員による、とくに<労使関係>分野での力作の多い豊年であった。第一回の選考委員会(3 月 24 日開催)は、この 97 年の特徴を業績目録などによって確認し、必ずしも<労使関係>、<生活・社会保障>両部門からの選考という慣行にはこだわらない。どちらかといえば相対的に若い研究者の著作を選ぶという方針に決めた。こうして飯田鼎、山田高生、宮島尚史、栗木安延、下山房雄、兵藤釗、二村一夫(敬称略、以下同じ)ら、年配の「大ヴェテラン」の作品はひとまず選考外とされた。

それにしてもみるべき候補作は多く、なおおよそ 15 冊の単著に及んだ。選考委員には、第 2 回(4 月 28 日)までに各自がその専門に応じて少なくとも 4 冊を、第 3 回検討(5 月 23 日)までには全員が精選された 6 冊をすべて読んでくることが義務づけられた。そして結局、この第 3 回の選考委員会でのより立ち入った討論を経て、次の三つの著作の受賞が決定されたわけである。

学術賞: 西成田豊『在日韓国人の「世界」と「帝国」国家』(東京大学出版会)

奨励賞: 石田光男「工場の能率管理と作業組織」

(石田光男他三氏『日本のリーン生産方式』所収)(中央経済社)

木村保茂『現代日本の建設労働問題』(学文社)

西成田豊の作品は、第一次世界大戦期以降の「既往在日朝鮮人」と後に「強制連行」された朝鮮人の双方を視野に収めて、その出身地、募集や調達、就業構造、労務管理と労働条件、多様な「抵抗」の所在などを克明に分析するものである。その資料収集は徹底的で、構成は緊密であり、論旨のはこびにも飛躍がなく、文字どおり書き下ろしの魅力に満ちていることが高く評価された。

石田光男の論文は、その評価を巡っては論争も多く「参入障壁」の高いテーマである日本自動車工業の生産システムに、あらためて立ち入った調査研究を試みる。厳しい目標設定、コントロールとインセンティブへの「合意」調達、高度な仕事の階層的分業などの指揮を通して、要するに日本企業のがっちりした働かせ方が説得的に論証されている。

他方、木村保茂本は、類書の少ないわりには労働力として無視しえぬ比重をもつ建設労働者を、技術と労働、多層的な労働市場、下請関係など多方面から地道に模索した長年の調査研究と評価できよう。

興味深い事実の発見も数多い。

選考委員会は苦慮の末、現時点の私たちにとってきわめて興味深いテーマに挑む二作品、早川征一郎『国家公務員の昇進・キャリア形成』(日本評論社)と、埋橋孝文『現代福祉国家の国際比較』(日本評論社)を選外の佳作とした。ひろく関心をよぶテーマだけに、異論や不満も他者に対してより多くなりがちだったと思われる。そのほか井上雅雄『社会変容と労働』(木鐸社)、本間照光『団体定期保険と企業社会』(日本経済評論社)、海野博『賃金の国際比較と労働問題』(ミネルヴァ書房)、土田武史『ドイツ医療保険制度の成立』(勤草書房)、大竹美登利『大都市雇用労働者夫妻の生活時間にみる男女平等』(近代文芸社)、乗杉澄夫『ヴェルヘルム帝政期ドイツ労働争議と労使関係』(ミネルヴァ書房)などにも、会員による97年度の有意義な著作として注意を払った。著者各位には、受賞の成否はもとよりその年の選者の「眼識」いかんによるゆえに、ある意味で運、不運はまぬがれぬものと了承されたい。

1997年度社会政策学会賞選考委員会

熊沢誠(委員長、文責)

委員：山本潔、相澤與一、西岡幸泰、岩田正美

幹事会記録

社会政策学会1998～2000年期第1回

日時：1998年6月7日(日) 12:20～13:00

場所：日本大学経済学部3号館4階会議室

出席：相澤、荒又、伊藤、埋橋、遠藤、大沢、加藤、上井、熊沢、坂脇、島崎、関口、高田、三富、中原、二村、森

1、高田前代表幹事が議長を務め、会則第14条に従って、互選により新代表幹事に伊藤セツ幹事が選出された。同時に規約第3条(事務所)、第24条(事務局)により、学会事務所は、昭和女子大学女性文化研究所に置くこととした。この大会開催中に次の28名の新入会員を承認した(承認順)。

氏名	所属	専門分野	推薦者	
松下守邦	道都大学社会福祉学部	社会学	安藤喜久雄	石川晃弘
溝口由己	家計経済研究所	中国経済	濱本千寿香	永井暁子
小関隆志	一橋大学大学院	労働者教育	早川征一郎	富沢賢治
片山政造	大阪大学大学院	フランス教育労働運動史	玉井金五	福原宏幸
岩上真珠	明星大学人文学部	家族社会学	木本喜美子	下平好博
吉田 悟	帝京大学文学部	産業・組織心理学	木本喜美子	高田一夫
岡田真理子	東京大学大学院	労務管理史	佐口和郎	小野塚知二
小池隆生	専修大学大学院	社会政策	加藤佑治	山中敏裕
高林秀明	広島女子大学	社会福祉	井岡勉	三塚武男
木村 敦	種智院大学仏教学部	社会保障論	上掛利博	小沢修司
鈴木 誠	一橋大学大学院	労務管理	高田一夫	林大樹
小林清一	滋賀県立大学人間文化学部	社会思想史	高田一夫	木本喜美子
中井健一	岐阜大学地域科学部	社会福祉学	高田一夫	山本 隆
森 詩恵	大阪市立大学大学院	生活経済学	坂口正之	服部良子
神野直彦	東大院経済学研究科	財政学	佐口和郎	木本喜美子
内山 昂	労働運動総合研究所	労働政策	高田一夫	加藤佑治
幸 光喜	大分大学経済学部	経営労務論	阿部 誠	高田一夫
新村友季子	奈良女子大学大学院	ジェンダー論	竹中恵美子	川東英子
庄司洋子	立教大学	福祉政策	木本喜美子	大沢真理
佐藤充泰	横浜国立大学大学院		加藤佑治	芹沢寿良
村上英吾	横浜国立大学大学院		加藤佑治	芹沢寿良
鈴木 明	日本大学理工学部	社会政策	小柳治宣	牧野富夫
赤堀正成	一橋大学大学院	労働運動	高橋祐吉	鷲谷 徹
澁澤重和	昭和女子大学生活文化学科	メディア文化論	伊藤セツ	森ます美
内藤和美	群馬パーズ看護短期大学	女性学	伊藤セツ	森ます美
大野 威	岡山大学経済学部	労働社会学	橋本健二	吉田誠
内藤三義	仏教大学社会学部	応用社会学	里見賢治	浜岡政好
園田洋一	千葉大学大学院	産業・労働社会学	土田武史	清水英彦

2、議長を伊藤新代表幹事に交替して次の点が話し合われた。事務局会務の分担体制（会則第 24 条の最後の一行の文言参照）が確認され、新幹事会による学会運営は、分担制を取り入れることとした。すなわち、名簿管理・会費受け入れ関係は、高田幹事が行うこととし、発送事務は別途依頼することとした。従来から分担体制にあるもの（編集、国際、ホームページ等）はそのままである。

名簿・会費・発送事務等は学会事務センター等の専門機関への委嘱も意見として残っている。この点については、新体制の状況を見ながら考えていくということとした。

社会政策学会1998～2000年期第2回

日時：1998年7月11日（土）午後2時～5時

場所：昭和女子大学大学一号館第1会議室

出席者：相澤、伊藤、岩田、加藤、上井、黒田、坂脇、佐口、関口、高田、玉井、中川、二村、森、島崎（計15名）

<報告事項>

- 1、会員の現状（7月1日現在）：合計 932 名（うち院生 39 人）会費完納者 425 名
- 2、事務局より
 - ・学会誌第4種指定申請作業中
 - ・日本経済学連合会に国際会議派遣補助申請（遠藤公嗣氏）中
 - ・日本学術会議に海外学会派遣申請（伊藤研連委員）中

当学会振り込み金融機関番号は次の通り

郵便振り込み番号：00100-0-71255

加入者名：社会政策学会（継続）

銀行口座：さくら銀行世田谷支店（普）4989133

加入者名：社会政策学会会計 森ます美（新設）

3、第97回大会（岐阜経済大）について、木村隆之の会員からプログラム（案）の送付。この時臨時総会の時間を1時間とる。秋の大会は幹事会と密接な連絡・協力のもとにもたれるべきとの意見が出された。

4、地方活動報告

- ・東北・北海道地方；1泊2日で部会を開催する予定。
- ・東海；運営委員：猿田、安川、高島、木村、米川、三富の各会員。7月11日委員会、12月12日（土）13時30分より中京大学で「ホームレス」をテーマに研究会を開催する。
- ・関西；7月18日運営委員会を開催する。12月5日に部会を開催。
- ・九州；代表者は薫川会員、事務局は佐賀大学（富田会員）年2回部会、熊本学園大で9月5日に部会開催の予定。1999年10月鹿児島大で大会。

5、部会活動報告（各責任者から。FAX、E-mail 報告も含む）

- ・ジェンダー部会：98回大会テーマ考える必要あり。他分科会との乗り入れ、自由論題との調整等も必要。幹事以外からのテーマ・コーディネーター考慮中。
- ・労働史：ホームページが充実している。部会に入らなくともメーリング・リストに登録すると情報が得られる。秋に研究会予定。
- ・非定型労働部会：永山利和会員を責任者にして活動開始。ホームページに載せる文を検討中。日常

の研究活動を重視したい。

7、ホームページについて（二村幹事）大会後に更新をした。秋から関口幹事が協力する。現在160名の会員のメーリングアドレスが登録され、情報を流している。

8、編集委員会（黒田編集委員長）6月下旬に、大会報告者、自由論題発表者に執筆要項・締め切り等を知らせた。年報改革に関してプロジェクトチームを作る。

<審議事項>

1、第98回大会（99年春）関連

・企画案について、堀内隆治、高橋祐吉両コーディネーターから出された原案が配布された。

共通テーマは「社会政策における国家と地方」で会場は慶応義塾大学経済学部（小松隆二会員が責任者）、日程は1999年5月29～30日である。

2、改革プロジェクトチームの再編について

これまでの、上井、佐口、高田、玉井、中川会員がメンバーであったが、大会毎の反省・総括、共通論題肥大化ではない大会の持ち方、数年後を見通した企画（常設委員会の設置）等「拝聴する学会から参加する学会へ」の転換、2つの大会、会誌を統合した場合の新しい考え方、修士課程在学会員の報告の受け皿、等々検討事項が多いので、これまでの5名に代表幹事・編集委員長が可能な限り加わって、共通論題コーディネーターや、部会・自由論題報告者のかねあいも含めて検討を継続することとした。その際『社会政策学会地域部会協議会規約』（1991.11.15）も見直していく。

3、選挙改革の日程と予算措置について

2000年の役員選挙から、これまでの決定通り郵送投票に移す。費用上はあまり問題がない。会則・規約改正文言の提示を次回幹事会に行う。2000年の大会での新役員承認を目途に全会員に周知徹底させる作業を他の規約改正と併せて行う。

4、学会誌新体制発行に伴う問題点と予算措置について

黒田編集委員長より、会誌改革のワーキンググループを上井、黒田、森（廣）、西村の4人で作ることが提案され、了承された。秋の大会に提起する問題を整理し、予算措置（値上げ）、規約改正点を次期幹事会までに整理することとなった。『社会政策叢書』編集委員会規約（1991.11.15）の問題も検討する。

5、会費値上げの具体化

上記2、3、4から次期幹事会で案をかため、本年10月の97回大会前に、選挙、編集関連事項、その他規約改正案を全会員に送る。それに基づき大会の臨時総会で決める。

6、学会賞選考委員について

西岡幸泰（残留）、西成田豊（学術賞受賞者1年任期）、戸塚秀夫（新、2年任期）、坂口正之（新、同）、菊池光造（新、同）会員をお願い（委嘱）することが決定した。

7、同一世帯会員特別条項の廃止について

会則規定第4条を廃止する提案することに幹事会で決定した。

5年以上の長期滞納者について処理方法を検討した。

次回は10月3日（土）2時～5時、昭和女子大学女性文化研究所で第3回幹事会を開催予定。

新入会員の承認について

第2回幹事会で下記2名が入会を承認された。初めての修士課程の院生の入会があった。

氏名	所属	専門分野	推薦者
村下 博	大阪経済法科大学法学部	労働法・社会法	西村裕通 能塚政義
粕谷美砂子	昭和女子大学大学院修士課程2年	生活経営・農村生活論	伊藤セツ 森ます美

お知らせ

・1998年社会政策学会第97回秋の大会・臨時総会

1998年秋の大会は10月24日～25日、岐阜経済大学で開催されます。共通論題は「高齢社会と社会政策」です。恒例の書評分科会もたくさん用意されています。

会費値上げ、会則改正等を審議する臨時総会も組み込まれています。プログラムが8月中旬に届くと思いますので予定に入れて置いて下さい。

・学会誌投稿論文の締切は毎年9月末日です。

投稿先、質問は黒田兼一編集委員長まで（明治大学経営学部 Tel 03-3296-2063 FAX 03-3296-2350

E-mail kuroken@kisc.meiji.ac.jp（HP参照のこと）

日本学術会議経済政策研究連絡委員会（第17期第3回）報告

日本学術会議第3部経済政策研連委員会が7月13日学術会議会議室で開催され、20名（定員25名）が集まった。当研連の第17期3回連続シンポジウム（テーマ「新しい社会経済システムと経済政策」）の第1回が12月25日（金）日本学術会議を会場で開催されることとなった。

今回はこれまで名乗りを上げたことのない学会、しばらく報告していない学会を優先することとした。社会政策学会は幹事会の申し合わせにより今回は他学会に席を譲る旨を発言した（過去連続3回出場）。

当日の申し出は、社会・経済システム学会（題目「開発政策のパラダイム変換と複雑系経済学」）、

日本海運経済学会（題目「わが国海外航海運の輸送構造の変化と海運政策」）、経済地理学会（題目「レギュレーション理論の空間化」）、経済社会学会（題目未定）が申し出た。この他、日本計画行政学会、ロシア・東欧学会が申し出たが昨年も出ているので、8月末まで他学会の申し出を待って、委員長と幹事に決定を委ねることとした。

なお、シンポジウムは各学会のホームページで広く呼びかけることとした。しかし、ホームページを持つ学会は経済政策研連所属20学会の3分の1程度であった。また、日本学術協力財団より、学術会議の広報月刊誌『学術の動向』の購読依頼があった。当学会はすでに購読しているため興味のある方は事務局にお問い合わせ下さい。（研連委員 伊藤セツ記）

住所変更会員？ Wanted！

高田前代表幹事宛で、葉書かもめーるを用いた横浜泉局6月23日0-12の消印で、住所変更届がありました。しかしお名前も住所も書かれていませんでしたので、お心当たりの方は、再度お知らせ下さい。名簿管理は高田幹事の担当ですので従来と同じ宛先でかまいません。

富沢賢治会員より次のような国際会議の案内が届いています。興味のある方はご参加ください。

国際コンファランスのご案内

テーマ：ポスト福祉国家における非営利・協同組織の役割

日程

9月2日 午前9時～午後7時

明治大学・駿河台第一会議室 参加費：3000円

約100名の研究者等を対象とする公開研究会

「ポスト福祉国家における非営利・協同組織の役割」（仮題）

・第1セッション

「非営利・協同組織をどう概念化するか」

・第2セッション

「非営利・協同組織の組織と運営」

・第3セッション

「社会経済システムにおける非営利・協同組織の位置と役割」

9月3日 午後1時～午後5時

明治大学・生田キャンパス・国際ホール。

参加費 3000円

約200名の研究者・実践家を対象とする公開シンポジウム（同時通訳付き）

「ヨーロッパ福祉社会における非営利・協同組織の役割」（スウェーデン、ドイツ、イタリアの事例報告と討論）

<海外からの参加者>

A. カバジェロ

（フランス・国際社会協同研究所専務理事）

J. ストルイヤン（スウェーデン・セーダートン大学）

V. ベストフ（スウェーデン・セーダートン大学）

G. マロッキー（イタリア・CGM研究センター）

I. ビダル（スペイン・パルセロナ大学）

J. ドゥフルニー（ベルギー・リエージュ大学）

A. エパース（ドイツ・ギーゼン大学）

主催団体：生協総合研究所

後援団体：日本協同組合学会

問い合わせ先：生協総合研究所

住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13

電話：03-3497-1304 兼子、栗本、中村まで

後記：事務局は8月28日から9月22日迄

代表幹事不在のため夏休みです。また8月

20、21、25の3日間大学のE-mailがサーバ機

保守のため使えません。なおこのNewsletter

の印刷は、昭和女子大学庶務課のお世話に

なりましたので昭和女子大の創立80周年の

記念シンボルマークを入れさせていただきます。（伊藤）